

令和4年度

堺市下水道事業会計予算書

堺市上下水道局

令和 4 年度堺市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度堺市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備面積 (累計)	10,756 ^{ヘクタール}
(2) 主な建設改良事業 管きよ、ポンプ場及び下水処理場整備事業等	14,807,036 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 下水道事業収益			29,528,846 千円
第 1 項 営業収益			23,523,925 千円
第 2 項 営業外収益			5,996,421 千円
第 3 項 特別利益			8,500 千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用			26,845,061 千円
第 1 項 営業費用			23,400,182 千円
第 2 項 営業外費用			3,385,878 千円
第 3 項 特別損失			9,001 千円
第 4 項 予備費			50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12,905,823千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額910,860千円及び損益勘定留保資金11,994,963千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資 本 的 収 入		20,145,957千円
第1項 企 業 債		15,140,000千円
第2項 出 資 金		417,661千円
第3項 補 助 金		4,405,200千円
第4項 負担金及び分担金		182,554千円
第5項 固定資産売却代金		125千円
第6項 基 金 収 入		417千円

	支	出
第1款 資 本 的 支 出		33,051,780千円
第1項 建 設 改 良 費		15,450,885千円
第2項 償 還 金		17,600,478千円
第3項 補助金等返還金		417千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水管きょ布設工事	令和4～6年度	6,623,000千円
下水ポンプ場築造工事	令和4～7年度	1,890,000千円
下水処理場築造工事	令和4～7年度	3,300,000千円
下水道施設管理業務	令和4～9年度	6,198,000千円
沈砂し渣等収集処分業務	令和4～7年度	215,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	借入先	起債の方法	利率	償還方法	償還期限	左のうち据置期間
下水道事業	千円 15,140,000	政府 地方公共団体 金融機構 銀行 その他	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	元利均等 若しくは 元金均等 償還又は 満期一括 償還	40年以内	5年以内

ただし、財政の都合により繰上償還又は未償還額の範囲内において借換えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、7,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2,115,466千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の雨水処理等に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,365,418千円である。

下水道事業会計予算説明書

令和4年度 堺市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			29,528,846	
	1 営業収益		23,523,925	
		1 下水道使用料	15,889,904	
		2 他会計負担金	7,365,418	
		3 負担金	268,130	
		4 その他営業収益	473	
	2 営業外収益		5,996,421	
		1 受取利息及び配当金	431	
		2 長期前受金戻入	5,863,089	
		3 雑収益	132,901	
	3 特別利益		8,500	
		1 固定資産売却益	500	
		2 過年度損益修正益	8,000	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 下水道事業費用			26,845,061		
	1 営業費用		23,400,182		
		1 管 き よ 費	1,470,891		
		2 ポ ン プ 場 費	644,968		
		3 処 理 場 費	3,309,973		
		4 水 質 検 査 費	57,246		
		5 水 質 規 制 費	86,650		
		6 普 及 促 進 費	254,937		
		7 業 務 費	597,331		
		8 総 係 費	649,206		
		9 維持管理負担金	875,449		
		10 し 尿 処 理 費	62,293		
		11 減 価 償 却 費	15,142,563		
		12 資 産 減 耗 費	248,675		
		2 営業外費用		3,385,878	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,260,400		
		2 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,000		
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	123,978		
		4 雑 支 出	500		
		3 特別損失		9,001	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	9,000			
	2 固 定 資 産 譲 渡 損	1			

款	項	目	予定額(千円)	備考
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			20,145,957	
	1 企 業 債		15,140,000	
		1 建 設 企 業 債	10,329,300	
		2 そ の 他 企 業 債	4,810,700	
	2 出 資 金		417,661	
		1 他 会 計 出 資 金	417,661	
	3 補 助 金		4,405,200	
		1 国 庫 補 助 金	4,405,200	
	4 負 担 金 及 び 分 担 金		182,554	
		1 下 水 道 整 備 負 担 金	182,554	
	5 固 定 資 産 及 び 固 定 資 産 代 理 金		125	
		1 固 定 資 産 代 理 金	125	
	6 基 金 収 入		417	
		1 基 金 収 入	417	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			33,051,780	
	1 建 設 改 良 費		15,450,885	
		1 管 き よ 布 設 費	5,569,717	
		2 ポ ン プ 場 築 造 費	6,735,000	
		3 処 理 場 築 造 費	2,096,040	
		4 建 設 負 担 金	539,834	
		5 築 造 総 務 費	392,053	
		6 受 益 者 負 担 金 徴 収 業 務 費	14,226	
		7 固 定 資 産 購 入 費	49,593	
		8 建 設 利 息	54,422	
	2 償 還 金		17,600,478	
		1 企 業 債 償 還 金	17,550,478	
		2 長 期 借 入 金 償 還 金	50,000	
	3 補 助 金 等 返 還 金		417	
		1 補 助 金 等 返 還 金	417	

令和4年度 堺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,772,925
	減価償却費	15,142,563
	固定資産除却費	218,093
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,120
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	218
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	37
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△124,320
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,991
	長期前受金戻入額	△5,863,089
	受取利息及び受取配当金	△431
	支払利息	3,260,400
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△500
	未収金の増減額 (△は増加)	382,375
	未払金の増減額 (△は減少)	△304,298
	預り金の増減額 (△は減少)	61,544
	その他の増減額	△403,425
	小計	14,128,963
	利息及び配当金の受取額	431
	利息の支払額	△3,260,400
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,868,994
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△13,607,767
	有形固定資産の売却による収入	614
	無形固定資産の取得による支出	△517,141
	国庫補助金による収入	4,405,200
	工事負担金等による収入	169,625
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,549,469
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	7,000,000
	一時借入金の返済による支出	△7,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,140,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△17,550,478
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△50,000
	他会計からの出資による収入	417,661
	短期貸付金の返済による収入	417
	出資金の返還による支出	△417
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,042,817
	資金増加額 (又は減少額)	△723,292
	資金期首残高	6,025,433
	資金期末残高	5,302,141

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		273 (12)	10,169	983,241	784,920	1,778,330	337,136	2,115,466
前 年 度		273 (13)	10,044	991,391	769,015	1,770,450	348,946	2,119,396
比 較		(△ 1)	125	△ 8,150	15,905	7,880	△ 11,810	△ 3,930

(注) () 内は再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)
	本 年 度	32,307	14,076	102,868	22,665	3,984	
	前 年 度	32,490	12,996	103,614	19,014	4,043	69
	比 較	△ 183	1,080	△ 746	3,651	△ 59	△ 69

手 当 等 の 内 訳	区 分	時間外休日及び 夜間勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	44,807	409,965	32,858	16,145		105,245
	前 年 度	52,407	424,226	30,965	14,825		74,366
	比 較	△ 7,600	△ 14,261	1,893	1,320		30,879

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△ 8,150	職員数の 変動に伴う 増加分	977	職員数の変動 による所要増	職員数の異動状況 (現に在職) (その他) (計) (する職員数) 本年度 221人 34人 255人 前年度 222人 27人 249人 比較 △1人 7人 6人 採用・退職等の状況 採用者数 12人 退職者数 △11人 異動等による増減 △2人 計 △1人 再任用職員数 本年度 24人 前年度 31人 比較 △7人
		その他の 増減分	△ 9,127	新陳代謝等 による所要減	
手当 等	15,905	人事委員会 勧告への対 応に伴う減 少分	△ 11,333	人事委員会勧告 への対応に伴う 所要減	期末勤勉手当 △ 11,333千円
		その他の 増減分	27,238	新陳代謝等 による所要増	

3 給料及び手当等の状況（再任用職員等除く）

(1) 職員1人あたり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	そ の 他
令和 4年1月1日 現在	平均給料月額（円）	308,447	
	平均給与月額（円）	373,774	
	平均年齢（歳）	40.4	
令和 3年1月1日 現在	平均給料月額（円）	305,642	
	平均給与月額（円）	369,846	
	平均年齢（歳）	40.0	

(2) 初任給（令和4年1月1日現在）

区 分	事 務 職 （ 円 ）	技 術 職 （ 円 ）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒	154,400	154,400	154,400
大 学 卒	183,500	183,500	183,500

(3) 級別職員数及び基準となる職務

令和4年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長		
		職員数(人)		17	10	6	2					35
		構成比(%)		48.6	28.6	17.1	5.7					100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長		
		職員数(人)	9	65	45	35	16	14	2		186	
		構成比(%)	4.8	35.0	24.2	18.8	8.6	7.5	1.1		100	
令和3年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長		
		職員数(人)		19	10	4	5				38	
		構成比(%)		50.0	26.3	10.5	13.2				100	
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長		
		職員数(人)	8	61	45	38	18	13	1		184	
		構成比(%)	4.3	33.1	24.5	20.7	9.8	7.1	0.5		100	

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	221	35	186	
	昇給に係る職員数(B) (人)	190	30	160	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	13		13
		4号給 (人)	177	30	147
比 率 (B) / (A) (%)	86.0	85.7	86.0		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	222	38	184	
	昇給に係る職員数(B) (人)	185	31	154	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)	13		13
		4号給 (人)	171	31	140
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	81.6	83.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種
令 和 4 年 1 月 支 給 実 績	給料総額に対する比率 (%)	0.4
	支給対象職員の比率 (%)	32.6
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	3,679

(6) 期末手当・勤勉手当（令和4年1月1日現在）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等 による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.075	4.30	あり	
前 年 度	2.250	2.200	4.45	あり	
一般会計の制度	2.225	2.075	4.30	あり	

(7) 定年退職に係る退職手当（令和4年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	病気による 特別退職 2%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当（令和4年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 (見 込)	
		期 間	金 額
	千円		千円
下 水 管 き ょ 布 設 工 事	19,683,000	令 和 3 年 度	1,224,664
下 水 ポ ン プ 場 築 造 工 事	30,228,100	令 和 2 年 度 か ら 令 和 3 年 度 ま で	4,504,336
下 水 処 理 場 築 造 工 事	9,120,000	令 和 3 年 度	383,890
流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	8,160,000	平 成 16 年 度 か ら 令 和 3 年 度 ま で	6,434,473
下 水 道 施 設 管 理 業 務	15,245,000	平 成 30 年 度 か ら 令 和 3 年 度 ま で	4,795,112
沈 砂 し 渣 等 収 集 処 分 業 務	421,000	令 和 2 年 度 か ら 令 和 3 年 度 ま で	116,616
下 水 道 台 帳 管 理 シ ス テ ム 再 構 築 及 び 運 用 保 守 業 務	154,000	令 和 3 年 度	113,559
アセットマネジメントシステム導入業務	10,000		
計	83,021,100		17,572,650

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和6年度まで	18,458,336	5,188,800	13,150,833	118,703
令和4年度から 令和7年度まで	25,723,764	11,930,321	13,769,220	24,223
令和4年度から 令和7年度まで	8,736,110	3,159,234	5,430,173	146,703
令和4年度から 令和7年度まで	1,725,527			1,725,527
令和4年度から 令和9年度まで	10,449,888		2,082,631	8,367,257
令和4年度から 令和7年度まで	304,384			304,384
令和4年度から 令和8年度まで	40,441			40,441
令和4年度から 令和8年度まで	10,000			10,000
	65,448,450	20,278,355	34,432,857	10,737,238

令和4年度 堺市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		32,009,365
	ロ 建 物	18,043,255	
	減価償却累計額	<u>△10,216,720</u>	7,826,535
	ハ 構 築 物	616,544,534	
	減価償却累計額	<u>△247,040,964</u>	369,503,570
	ニ 機 械 及 び 装 置	75,793,968	
	減価償却累計額	<u>△47,135,208</u>	28,658,760
	ホ 車 両 運 搬 具	58,821	
	減価償却累計額	<u>△40,355</u>	18,466
	ヘ 工 具 ・ 器 具	173,439	
	減価償却累計額	<u>△109,267</u>	64,172
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>28,481,738</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		466,562,606
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権		1,619
	ロ 施 設 利 用 権		11,683,613
	ハ 電 話 加 入 権		5,656
	ニ 庁 舎 利 用 権		279,902
	ホ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>188,961</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>12,159,751</u>
	固 定 資 産 合 計		478,722,357
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		5,302,141
(2)	未 収 金		4,244,518
	貸 倒 引 当 金	<u>△24,206</u>	4,220,312
(3)	短 期 貸 付 金		<u>886</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>9,523,339</u>
	資 産 合 計		<u><u>488,245,696</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>222,040,030</u>		
	企業債合計		222,040,030	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>3,089,000</u>		
	他会計借入金合計		3,089,000	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	848,359		
	ロ 修繕引当金	<u>255,465</u>		
	引当金合計		<u>1,103,824</u>	
	固定負債合計			226,232,854
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>17,566,802</u>		
	企業債合計		17,566,802	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>51,000</u>		
	他会計借入金合計		51,000	
(3)	未払金		4,317,645	
(4)	預り金		331,770	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	79,013		
	ロ 法定福利費引当金	<u>15,170</u>		
	引当金合計		<u>94,183</u>	
	流動負債合計			22,361,400
5	繰延収益金			
(1)	長期前受金額		282,035,605	
(2)	収益化累計額		<u>△120,692,589</u>	
	繰延収益金合計			<u>161,343,016</u>
	負債合計			<u>409,937,270</u>

資本の部

6	資本金			60,750,030
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,217,907		
	ロ 府補助金	155,311		
	ハ 受贈財産評価額	2,919,673		
	ニ その他資本剰余金	<u>500,885</u>		
	資本剰余金合計		12,793,776	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,764,620</u>		
	利益剰余金合計		<u>4,764,620</u>	
	剰余金合計			<u>17,558,396</u>
	資本合計			<u>78,308,426</u>
	負債資本合計			<u>488,245,696</u>

令和3年度 堺市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	14,400,273	
(2) 他会計負担金	7,384,388	
(3) 負担金	188,157	
(4) その他営業収益	<u>9,773</u>	21,982,591

2 営業費用

(1) 管きよ費	1,397,954	
(2) ポンプ場費	606,013	
(3) 処理場費	2,989,176	
(4) 水質検査費	57,111	
(5) 水質規制費	89,127	
(6) 普及促進費	285,661	
(7) 業務費	545,845	
(8) 総係費	594,961	
(9) 維持管理負担金	780,617	
(10) し尿処理費	61,003	
(11) 減価償却費	15,084,366	
(12) 資産減耗費	<u>582,833</u>	<u>23,074,667</u>

営業損失

1,092,076

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	930		
(2)	長期前受金戻入	5,938,823		
(3)	雑収益	<u>114,199</u>	6,053,952	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	3,575,662		
(2)	補償補填及び賠償金	1,000		
(3)	雑支出	<u>136,832</u>	<u>3,713,494</u>	<u>2,340,458</u>
	経常利益			1,248,382
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	5,500		
(2)	過年度損益修正益	7,273		
(3)	その他特別利益	<u>21,611</u>	34,384	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	8,182		
(2)	固定資産売却損	613		
(3)	その他特別損失	<u>273</u>	<u>9,068</u>	<u>25,316</u>
	当年度純利益			1,273,698
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,717,997</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,991,695</u></u>

令和3年度 堺市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		32,009,365
	ロ 建 物	18,044,769	
	減価償却累計額	<u>△9,698,176</u>	8,346,593
	ハ 構 築 物	607,950,423	
	減価償却累計額	<u>△235,422,705</u>	372,527,718
	ニ 機 械 及 び 装 置	75,833,640	
	減価償却累計額	<u>△44,577,344</u>	31,256,296
	ホ 車 両 運 搬 具	54,526	
	減価償却累計額	<u>△36,799</u>	17,727
	ヘ 工 具 ・ 器 具	159,749	
	減価償却累計額	<u>△100,274</u>	59,475
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>23,664,338</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		467,881,512
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権		2,569
	ロ 施 設 利 用 権		11,612,486
	ハ 電 話 加 入 権		5,656
	ニ 庁 舎 利 用 権		289,352
	ホ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>167,894</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>12,077,957</u>
	固 定 資 産 合 計		479,959,469
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		6,025,433
(2)	未 収 金	4,626,893	
	貸 倒 引 当 金	<u>△21,215</u>	4,605,678
(3)	短 期 貸 付 金		<u>1,303</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>10,632,414</u>
	資 産 合 計		<u><u>490,591,883</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>224,466,832</u>		
	企業債合計		224,466,832	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>3,140,000</u>		
	他会計借入金合計		3,140,000	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	864,479		
	ロ 修繕引当金	<u>379,785</u>		
	引当金合計		<u>1,244,264</u>	
	固定負債合計			228,851,096
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>17,550,478</u>		
	企業債合計		17,550,478	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>50,000</u>		
	他会計借入金合計		50,000	
(3)	未払金		4,621,943	
(4)	預り金		270,226	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	79,848		
	ロ 法定福利費引当金	<u>15,329</u>		
	引当金合計		<u>95,177</u>	
	流動負債合計			22,587,824
5	繰延収益金			
(1)	長期前受金額		277,864,206	
(2)	収益化累計額		<u>△114,829,500</u>	
	繰延収益金合計			<u>163,034,706</u>
	負債合計			<u>414,473,626</u>

資本の部

6	資本金			60,332,369
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,217,907		
	ロ 府補助金	155,311		
	ハ 受贈財産評価額	2,919,673		
	ニ その他資本剰余金	<u>501,302</u>		
	資本剰余金合計		12,794,193	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,991,695</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,991,695</u>	
	剰余金合計			<u>15,785,888</u>
	資本金合計			<u>76,118,257</u>
	負債資本合計			<u>490,591,883</u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ	有形固定資産	
	・ 減価償却の方法	定額法による。
	・ 主な耐用年数	
	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～20年
	車両運搬具	4～5年
	工具・器具	4～10年
ロ	無形固定資産	
	・ 減価償却の方法	定額法による。
	・ 主な耐用年数	
	地上権	5年
	施設利用権	50年
	庁舎利用権	48年
	ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において427,717千円、当年度において419,741千円を除いた額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において44,757千円、当年度において48,544千円を除いた額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度末における支出見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において8,672千円、当年度において9,357千円を除いた額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担すると見込まれる額は、前年度において104,303,000千円、当年度において103,341,000千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の処理に係るもの
雨水処理事業等	雨水の処理に係るもの等

前年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合計
営業収益	14,495,858	7,486,733	21,982,591
営業費用	14,398,868	8,675,799	23,074,667
営業損益	96,990	△ 1,189,066	△ 1,092,076
経常損益	1,252,716	△ 4,334	1,248,382
当年度純利益	1,273,698	0	1,273,698
セグメント資産	294,845,722	195,746,161	490,591,883
セグメント負債	242,001,225	172,472,401	414,473,626
その他の項目			
他会計繰入金	0	7,384,388	7,384,388
減価償却費	8,952,976	6,131,390	15,084,366
特別利益	29,437	4,947	34,384
特別損失	8,455	613	9,068

当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合計
セグメント資産	293,435,663	194,810,033	488,245,696
セグメント負債	239,245,570	170,691,700	409,937,270

5 減損損失に関する注記

該当なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

7 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、施設修繕費の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において25,916千円、当年度において121,365千円を退職手当として支給するため、退職給付引当金を前年度に17,338千円、当年度に81,193千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において421,907千円、当年度において410,800千円を賞与として支給するため、賞与引当金を前年度に72,177千円、当年度に79,848千円を取り崩す。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において81,977千円、当年度において78,052千円を法定福利費として支出するため、法定福利費引当金を前年度に13,793千円、当年度に15,329千円を取り崩す。

- (5) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において298,200千円、当年度において329,320千円を施設修繕費として支出するため、修繕引当金を前年度に93,200千円、当年度に124,320千円を取り崩す。
- (6) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において21,826千円、当年度において21,215千円を欠損処理するため、貸倒引当金を前年度に21,826千円、当年度に21,215千円を取り崩す。

収 入 支 出 予 算

収 益 的 収 入

款	項 目	本年度	前年度	比 較
1	下 水 道 事 業 収 益	29,528,846	29,419,754	109,092
	1 營 業 収 益	23,523,925	23,326,846	197,079
	1 下 水 道 使 用 料	15,889,904	15,724,800	165,104
	2 他 会 計 負 担 金	7,365,418	7,384,388	△ 18,970
	3 負 担 金	268,130	206,949	61,181
	4 そ の 他 營 業 収 益	473	10,709	△ 10,236
	2 營 業 外 収 益	5,996,421	6,063,297	△ 66,876
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	431	930	△ 499
	2 長 期 前 受 金 戻 入	5,863,089	5,938,823	△ 75,734
	3 雑 収 益	132,901	123,544	9,357

1款 下水道事業収益

事項別明細書

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	15,889,904	下水道使用料収入 水量82,976千m ³ ×単価191.5円 (前年度：水量81,900千m ³ ×単価192円)	15,889,904
一般会計負担金	7,365,418	雨水処理経費等に係る一般会計負担金	7,365,418
下水処理負担金	94,129	和泉市等からの下水処理に係る負担金	94,129
し尿処理負担金	96,921	し尿処理経費に係る一般会計負担金	96,921
その他負担金	77,080	下水管撤去等に係る負担金	77,080
手数料	473	排水設備工事業者指定手数料等	473
預金利息	431	銀行預金に係る利息	431
国庫補助金	3,532,307	国庫補助金を財源に取得した資産に係る 減価償却費相当額戻入益	3,532,307
府補助金	66,929	府補助金を財源に取得した資産に係る 減価償却費相当額戻入益	66,929
工事負担金	763,525	工事負担金を財源に取得した資産に係る 減価償却費相当額戻入益	763,525
受贈財産評価額	1,326,789	受贈により取得した資産に係る 減価償却費相当額戻入益	1,326,789
受益者負担金	173,539	受益者負担金を財源に取得した資産に係る 減価償却費相当額戻入益	173,539
不用品売却収益	20	使用済の再生水量水器売却	20
賃貸料	20,834	資産の有効活用による貸付金 自動販売機設置による賃貸料	20,710 124

収 益 的 収 入

款	項 目	本年度	前年度	比 較
3 特 別 利 益		8,500	29,611	△ 21,111
1 固 定 資 産 売 却 益		500	0	500
2 過 年 度 損 益 修 正 益		8,000	8,000	0
(そ の 他 特 別 利 益)		0	21,611	△ 21,611

1款 下水道事業収益

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
そ の 他 雑 収 益	112,047	流域下水汚泥処理事業維持管理負担金等の 大阪府からの還付金	94,000
		再生水利用料	17,820
		コイン式コピー機使用料等	227
固 定 資 産 売 却 益	500	公用車売却	500
過 年 度 損 益 修 正 益	8,000	過年度の下水道使用料収入	8,000

収 益 的 支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
				1 下 水 道 事 業 費 用	26,845,061
1 営 業 費 用	23,400,182	23,463,416	△ 63,234	国庫補助金 企業債 その他 171,682	23,228,500
1 管 き よ 費	1,470,891	1,484,550	△ 13,659	国庫補助金 企業債 その他 3,541	1,467,350

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,423	人件費	514,520
2 給料	254,297	管きょ等維持管理業務	956,371
3 手当等	163,696		
4 法定福利費	84,682		
7 旅費	396		
8 被服費	320		
15 備用品費	3,886		
17 動力費	39,663		
19 光熱水費	3,863		
20 燃料費	2,301		
21 印刷製本費	4,305		
22 通信運搬費	6,072		
23 賃借料	39,457		
25 租税公課費	136		
26 負担金	710		
28 委託料	552,562		

収 益 的 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	ポ ン プ 場 費	644,968	647,035	△ 2,067	国庫補助金 企業債 その他	644,968

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
29	手数料	150		
30	修繕費	3,456		
31	施設修繕費	200		
32	管きよ修繕費	294,765		
40	賞与引当金繰入額	10,510		
41	法定福利費 引当金繰入額	2,041		
2	給料	94,718	人件費	190,987
3	手当等	58,504	ポンプ場維持管理業務	453,981
4	法定福利費	30,447		
7	旅費	24		
8	被服費	120		
15	備用品費	2,678		
17	動力費	129,817		
18	薬品費	16,804		
19	光熱水費	157		
20	燃料費	374		
21	印刷製本費	19		
22	通信運搬費	3,786		
23	賃借料	125		
25	租税公課費	57		
28	委託料	234,101		
29	手数料	65		

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 処 理 場 費	3,309,973	3,338,297	△ 28,324	国庫補助金 企業債 その他 78,930	3,231,043

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
30	修繕費	854		
31	施設修繕費	65,000		
40	賞与引当金繰入額	6,130		
41	法定福利費 引当金繰入額	1,188		
2	給料	112,565	人件費	228,216
3	手当等	66,131	水再生センター維持管理業務	3,081,757
4	法定福利費	35,873		
7	旅費	44		
8	被服費	140		
15	備用品費	7,973		
17	動力費	566,721		
18	薬品費	43,102		
19	光熱水費	458		
20	燃料費	362		
21	印刷製本費	207		
22	通信運搬費	1,533		
23	賃借料	38		
25	租税公課費	65		
28	委託料	2,321,712		
29	手数料	72		
30	修繕費	1,330		
31	施設修繕費	138,000		

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 水 質 検 査 費	57,246	57,856	△ 610	国庫補助金 企業債 その他	57,246
5 水 質 規 制 費	86,650	90,611	△ 3,961	国庫補助金 企業債 その他	86,650

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
40 賞与引当金繰入額	11,430		
41 法定福利費 引当金繰入額	2,217		
2 給料	24,810	人件費	50,773
3 手当等	14,488	水質管理業務	6,473
4 法定福利費	7,876		
7 旅費	16		
15 備用品費	2,469		
20 燃料費	28		
21 印刷製本費	5		
28 委託料	2,905		
30 修繕費	1,050		
40 賞与引当金繰入額	3,011		
41 法定福利費 引当金繰入額	588		
2 給料	35,943	人件費	71,003
3 手当等	23,375	水質規制業務	15,647
4 法定福利費	11,685		
7 旅費	18		
8 被服費	100		
15 備用品費	360		
20 燃料費	188		
21 印刷製本費	38		

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 普 及 促 進 費	254,937	288,404	△ 33,467	国庫補助金 企業債 その他 472	254,465

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22	通信運搬費	68		
25	租税公課費	15		
28	委託料	14,507		
30	修繕費	353		
2	給料	108,586	人件費	217,086
3	手当等	64,543	下水道普及促進業務	37,851
4	法定福利費	34,913		
7	旅費	26		
8	被服費	140		
15	備用品費	830		
20	燃料費	281		
21	印刷製本費	354		
22	通信運搬費	220		
23	賃借料	18		
25	租税公課費	5		
26	負担金	27,010		
28	委託料	4,450		
29	手数料	176		
30	修繕費	341		
39	補助金	4,000		
40	賞与引当金繰入額	7,579		
41	法定福利費 引当金繰入額	1,465		

収 益 的 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						7 業 務 費	597,331
					企業債		
					その他		
8 総 係 費	649,206	617,269	31,937	国庫補助金	649,205		
					企業債		
					その他		
					1		

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	1,661	人件費	44,069
2	給料	22,261	下水道使用料の調定及び収納業務	553,262
3	手当等	10,919		
4	法定福利費	7,356		
7	旅費	165		
8	被服費	40		
15	備用品費	172		
21	印刷製本費	38		
22	通信運搬費	203		
26	負担金	550,559		
28	委託料	43		
29	手数料	27		
40	賞与引当金繰入額	3,254		
41	法定福利費引当金繰入額	633		
1	報酬	1,712	人件費（退職給付費除く）	258,225
2	給料	124,821	退職給付費	105,245
3	手当等	75,223	事業経営全般に係る運営費	285,736
4	法定福利費	44,532		
5	退職給付費	105,245		
7	旅費	3,280		
8	被服費	1,101		
10	報償費	20		

収 益 的 支 出

款	本年度の財源内訳				
	本年度	前年度	比 較	特定財源	一般財源
				項	目

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
11	厚生費	3,068	
12	研修費	3,902	
14	広告料	1,630	
15	備用品費	2,748	
19	光熱水費	123	
20	燃料費	50	
21	印刷製本費	168	
22	通信運搬費	2,818	
23	賃借料	490	
24	保険料	10,535	
25	租税公課費	7	
26	負担金	205,099	
27	会費負担金	2,699	
28	委託料	4,740	
29	手数料	172	
30	修繕費	600	
31	施設修繕費	300	
39	補助金	14,235	
40	賞与引当金繰入額	11,731	
41	法定福利費 引当金繰入額	2,272	
42	貸倒引当金繰入額	24,206	
43	貸倒損失	1,679	

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					9 維持管理負担金	875,449
10 し尿処理費	62,293	61,981	312	国庫補助金 企業債 その他	62,293	
11 減価償却費	15,142,563	14,839,066	303,497	国庫補助金 企業債 その他 11,738	15,130,825	
12 資産減耗費	248,675	583,742	△ 335,067	国庫補助金 企業債 その他 77,000	171,675	

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	大和川流域 下水道負担金	855,173	流域下水道事業等への維持管理負担金	875,449
2	湾岸北部流域 下水道負担金	16,635		
3	その他維持 管理負担金	3,641		
2	給料	26,854	人件費	51,445
3	手当等	15,943	し尿処理業務	10,848
4	法定福利費	8,648		
7	旅費	5		
8	被服費	40		
15	備用品費	311		
19	光熱水費	134		
23	賃借料	6		
25	租税公課費	372		
28	委託料	7,938		
30	修繕費	42		
31	施設修繕費	2,000		
1	有形固定資産 減価償却費	14,707,216	有形減価償却費	14,707,216
2	無形固定資産 減価償却費	435,347	無形減価償却費	435,347
1	固定資産除却費	218,093	固定資産除却費	218,093
2	固定資産撤去費	30,582	固定資産撤去費	30,582

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 営業外費用	3,385,878	3,708,261	△ 322,383	国庫補助金 企業債 その他	3,385,878
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,260,400	3,575,662	△ 315,262	国庫補助金 企業債 その他	3,260,400
	2 補償補填 及び賠償金	1,000	1,000	0	国庫補助金 企業債 その他	1,000
	3 消費税及び 地方消費税	123,978	131,099	△ 7,121	国庫補助金 企業債 その他	123,978
	4 雑支出	500	500	0	国庫補助金 企業債 その他	500
	3 特別損失	9,001	9,300	△ 299	国庫補助金 企業債 その他	9,001
	1 過年度損益修正損	9,000	9,000	0	国庫補助金 企業債 その他	9,000

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債 利 息	3,210,134	企業債償還に係る支払利息等
2 長 期 借 入 金 利 息	1,165	
3 一 時 借 入 金 利 息	49,101	
1 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,000	下水道事故（施設管理等）に係る損害賠償金
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	123,978	消費税及び地方消費税の納税額
1 そ の 他 雑 支 出	500	下水道使用料の還付加算金
1 過 年 度 損 益 修 正 損	9,000	過年度の下水道使用料減額

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				2 固定資産譲渡損	1
(その他特別損失)	0	300	△ 300		
4 予 備 費	50,000	50,000	0	国庫補助金 企業債 その他	50,000
1 予 備 費	50,000	50,000	0	国庫補助金 企業債 その他	50,000

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 固定資産譲渡損	1	固定資産の譲与による損失	1
1 予 備 費	50,000	予備費	50,000

資 本 的 収 入

款	項 目	本年度	前年度	比 較					
1	資 本 的 収 入	20,145,957	20,495,432	△ 349,475					
	1 企 業 債	15,140,000	15,297,300	△ 157,300					
	1 建 設 企 業 債	10,329,300	9,965,800	363,500					
	2 そ の 他 企 業 債	4,810,700	5,331,500	△ 520,800					
	2 出 資 金	417,661	503,032	△ 85,371					
	1 他 会 計 出 資 金	417,661	503,032	△ 85,371					
	3 補 助 金	4,405,200	4,043,690	361,510					
	1 国 庫 補 助 金	4,405,200	4,043,690	361,510					
	4 負 担 金 及 び 分 担 金	182,554	642,478	△ 459,924					
	1 下 水 道 整 備 負 担 金	182,554	642,478	△ 459,924					
	5 固 定 資 産 売 却 代 金	125	0	125					
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	125	0	125					
	6 基 金 収 入	417	8,932	△ 8,515					
	1 基 金 収 入	417	8,932	△ 8,515					

1款 資本的収入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
公 共 下 水 道 事 業 債	10,137,000	建設工事の企業債	10,137,000
流 域 下 水 道 事 業 債	192,300	大和川流域下水道負担金等の企業債	192,300
資 本 費 平 準 化 債	4,810,700	企業債の償還を平準化するための企業債	4,810,700
一 般 会 計 出 資 金	417,661	臨時財政特例債の償還元金等に係る 一般会計出資金	417,661
公 共 下 水 道 補 助 金	4,405,200	公共下水道事業に係る補助金	4,405,200
受 益 者 負 担 金	7,833	下水道事業の受益者負担金	7,833
工 事 負 担 金	172,500	移設工事等に係る負担金	172,500
そ の 他 負 担 金	2,221	羽曳野市等からの建設負担金	2,221
固 定 資 産 売 却 代 金	125	公用車売却	125
基 金 収 入	417	環境整備資金貸付金の返済収入	417

資 本 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					1 資 本 的 支 出	33,051,780
1 建 設 改 良 費	15,450,885	15,150,397	300,488	国庫補助金 4,405,200 企業債 10,329,300 その他 180,333	536,052	
1 管 ぎ よ 布 設 費	5,569,717	5,284,600	285,117	国庫補助金 555,300 企業債 4,779,600 その他 80,333	154,484	
2 ポンプ場築造費	6,735,000	5,506,000	1,229,000	国庫補助金 3,072,000 企業債 3,623,000 その他	40,000	
3 処 理 場 築 造 費	2,096,040	2,949,000	△ 852,960	国庫補助金 777,900 企業債 1,041,600 その他 100,000	176,540	
4 建 設 負 担 金	539,834	732,092	△ 192,258	国庫補助金 企業債 535,100 その他	4,734	

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
38 施 設 工 事 費	5,569,717	管きよの耐震化・浸水対策・老朽化対策事業 5,569,717
38 施 設 工 事 費	6,735,000	ポンプ場の耐震化・浸水対策・老朽化対策事業 6,735,000
38 施 設 工 事 費	2,096,040	水再生センターの耐震化・老朽化対策事業 2,096,040
1 大 和 川 流 域 下 水 道 負 担 金	190,336	流域下水汚泥処理事業建設負担金等 539,834
2 湾 岸 北 部 流 域 下 水 道 負 担 金	2,398	
3 流 泥 事 業 負 担 金	344,244	
4 その他建設負担金	2,856	

資 本 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					5 築 造 総 務 費	392,053
6 受 益 者 負 担 金 徴 収 業 務 費	14,226	14,268	△ 42	国庫補助金 企業債 その他	14,226	

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	3,373	人件費	362,526
2	給料	173,707	建設工事全般に係る経費	29,527
3	手当等	105,657		
4	法定福利費	54,547		
7	旅費	896		
8	被服費	260		
15	備用品費	2,614		
20	燃料費	774		
21	印刷製本費	2,513		
22	通信運搬費	910		
23	賃借料	414		
25	租税公課費	27		
27	会費負担金	3,516		
28	委託料	12,618		
30	修繕費	904		
40	賞与引当金繰入額	24,691		
41	法定福利費引当金繰入額	4,632		
2	給料	4,679	人件費	9,080
3	手当等	2,183	受益者負担金徴収業務	5,146
4	法定福利費	1,407		
7	旅費	5		
8	被服費	20		

資 本 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	7 固定資産購入費	49,593	200,727	△ 151,134	国庫補助金 企業債 その他	49,593
	8 建設利息	54,422	47,108	7,314	国庫補助金 企業債 その他	54,422

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10	報 償 費	614		
15	備 消 品 費	212		
20	燃 料 費	20		
21	印 刷 製 本 費	553		
22	通 信 運 搬 費	138		
25	租 税 公 課 費	7		
26	負 担 金	1,065		
28	委 託 料	2,297		
29	手 数 料	115		
30	修 繕 費	100		
40	賞与引当金繰入額	677		
41	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	134		
1	車 両 運 搬 具 購 入 費	4,850	ICT環境の整備等に係る固定資産購入	49,593
2	工 具、器 具 及 び 備 品 購 入 費	15,392		
3	ソ フ ト ウ ェ ア 購 入 費	29,021		
4	そ の 他 固 定 資 産 購 入 費	330		
1	建 設 利 息	54,422	建設中の下水道施設に係る利息	54,422

資 本 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 償 還 金	17,600,478	17,575,351	25,127	国庫補助金 企業債 4,810,700 その他 2,221	12,787,557
	1 企業債償還金	17,550,478	17,527,351	23,127	国庫補助金 企業債 4,810,700 その他 2,221	12,737,557
	2 長期借入金償還金	50,000	48,000	2,000	国庫補助金 企業債 その他	50,000
	3 補助金等返還金	417	8,932	△ 8,515	国庫補助金 企業債 その他 417	
	1 補助金等返還金	417	8,932	△ 8,515	国庫補助金 企業債 その他 417	

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 元 金	17,550,478	企業債の償還元金	17,550,478
1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	50,000	水道事業会計への償還金	50,000
1 出 資 金 返 還 金	417	一般会計への返還金	417

下水道事業会計

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
1 管 き よ 費	千円 1,470,891	<p>○ 人件費 514,520 71人</p> <p>【内訳】</p> <p>給料 254,297 扶養手当 8,973 地域手当 26,581 通勤手当 7,630 特殊勤務手当 932 時間外休日及び夜間勤務手当 12,010 管理職手当 2,520 期末勤勉手当 95,421 住居手当 5,532 児童手当 3,455 法定福利費 84,682 賞与引当金繰入額 10,446 法定福利費引当金繰入額 2,041</p> <p>○ 管きよ等維持管理業務 956,371 汚水や雨水の下水道管路の清掃や修繕、汚水を汲み上げるマンホールポンプの維持管理に要する費用。債務負担行為として、北部（北・東・美原区）、南部（中・南区）に加え、新たに西部（堺・西区）の下水道管路施設維持管理等に係る包括的民間委託等に要する費用。</p> <p>【内訳】</p> <p>下水道管路施設維持管理等業務 392,373 北部（北・東・美原区） 南部（中・南区）</p> <p>管きよの調査・清掃等 43,033 マンホール蓋取替・管きよの修繕等 294,765 マンホールポンプ等の保守・点検 55,397 マンホールポンプの電気代等 42,051 本庁舎南館の賃借料・維持管理費 45,326 中百舌鳥・共同溝管理負担金 710 資産管理に係る測量等 5,150 ICTの活用 18,721 下水道地理情報システム運用等 工事の申請受付業務オンライン化 等</p> <p>沈砂・し渣の処理・運搬 34,118 産業廃棄物等の収集運搬・処理 3,565 通信費用（電話料金・回線使用料等） 6,072</p>

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	
		公用車の維持管理・燃料費 3,163 会計年度任用職員報酬 3,423 期末手当（会計年度任用職員） 706 その他（備用品費等） 7,798 ※債務負担行為限度額 下水道施設管理業務 3,840,000 沈砂し渣等収集処分業務 121,000
2 ポンプ場費	644,968	○ 人件費 190,987 29人 【内訳】 給料 94,718 扶養手当 2,922 地域手当 9,849 通勤手当 4,307 特殊勤務手当 1,133 時間外休日及び夜間勤務手当 4,177 管理職手当 840 期末勤勉手当 31,630 住居手当 2,541 児童手当 1,105 法定福利費 30,447 賞与引当金繰入額 6,130 法定福利費引当金繰入額 1,188 ○ ポンプ場維持管理業務 453,981 汚水を水再生センターへ送水し、雨水を河川等に放流するポンプ場の運転及び維持管理に要する費用。 債務負担行為として、ポンプ場維持管理等に要する費用。 【内訳】 ポンプ場の維持管理業務 168,301 堅川・古川ポンプ場の夜間 大和川・浜寺ポンプ場等の休日・夜間 ポンプ場の電気代等 129,980 ポンプ場の保守・点検 47,709 ポンプ場の修繕等 65,104 ポンプ場の調査・清掃等 6,929 臭素系消毒剤の購入 16,804

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	<p>臭気測定業務等 681</p> <p>除草・樹木剪定等 3,007</p> <p>沈砂・し渣の処理・運搬 7,031</p> <p>産業廃棄物等の収集運搬・処理 438</p> <p>通信費用（電話料金・回線使用料等） 3,786</p> <p>公用車の維持管理・燃料費 1,180</p> <p>その他（備用品費等） 3,031</p> <p>※債務負担行為限度額</p> <p>下水道施設管理業務 244,000</p> <p>沈砂し渣等収集処分業務 32,000</p>
3 処 理 場 費	3,309,973	<p>○ 人件費 228,216</p> <p>32人</p> <p>【内訳】</p> <p>給料 112,565</p> <p>扶養手当 3,993</p> <p>地域手当 11,740</p> <p>通勤手当 5,163</p> <p>特殊勤務手当 1,185</p> <p>時間外休日及び夜間勤務手当 2,559</p> <p>管理職手当 840</p> <p>期末勤勉手当 36,294</p> <p>住居手当 1,742</p> <p>児童手当 2,615</p> <p>法定福利費 35,873</p> <p>賞与引当金繰入額 11,430</p> <p>法定福利費引当金繰入額 2,217</p> <p>○ 水再生センター維持管理業務 3,081,757</p> <p>家庭や工場等から発生した汚水を水再生センターで処理し、きれいな水を河川等に返すために要する施設の運転や維持管理の費用。</p> <p>債務負担行為として、下水処理施設維持管理等に要する費用。</p> <p>【内訳】</p> <p>流域下水汚泥処理事業負担金 1,349,797</p> <p>処理施設の維持管理業務 821,418</p> <p>石津・泉北水再生センターの全日</p> <p>三宝水再生センターの休日・夜間</p>

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明																																								
	千円	<table border="0"> <tr><td>処理施設の電気代等</td><td>567,188</td></tr> <tr><td>処理施設の保守・点検等</td><td>94,746</td></tr> <tr><td>処理施設の修繕等</td><td>138,335</td></tr> <tr><td>処理施設の調査・清掃等</td><td>11,236</td></tr> <tr><td>次亜塩素酸ナトリウム等の購入</td><td>43,102</td></tr> <tr><td>臭気測定業務等</td><td>2,362</td></tr> <tr><td>除草・樹木剪定等</td><td>1,340</td></tr> <tr><td>沈砂・し渣の処理・運搬</td><td>33,229</td></tr> <tr><td>産業廃棄物等の収集運搬・処理</td><td>2,379</td></tr> <tr><td>通信費用（電話料金等）</td><td>733</td></tr> <tr><td>公用車の維持管理・燃料費</td><td>1,417</td></tr> <tr><td>下水道用地の調査</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>その他（備用品費等）</td><td>8,475</td></tr> <tr><td colspan="2">※債務負担行為限度額</td></tr> <tr><td>下水道施設管理業務</td><td>188,000</td></tr> <tr><td>沈砂し渣等収集処分業務</td><td>62,000</td></tr> </table>	処理施設の電気代等	567,188	処理施設の保守・点検等	94,746	処理施設の修繕等	138,335	処理施設の調査・清掃等	11,236	次亜塩素酸ナトリウム等の購入	43,102	臭気測定業務等	2,362	除草・樹木剪定等	1,340	沈砂・し渣の処理・運搬	33,229	産業廃棄物等の収集運搬・処理	2,379	通信費用（電話料金等）	733	公用車の維持管理・燃料費	1,417	下水道用地の調査	6,000	その他（備用品費等）	8,475	※債務負担行為限度額		下水道施設管理業務	188,000	沈砂し渣等収集処分業務	62,000								
処理施設の電気代等	567,188																																									
処理施設の保守・点検等	94,746																																									
処理施設の修繕等	138,335																																									
処理施設の調査・清掃等	11,236																																									
次亜塩素酸ナトリウム等の購入	43,102																																									
臭気測定業務等	2,362																																									
除草・樹木剪定等	1,340																																									
沈砂・し渣の処理・運搬	33,229																																									
産業廃棄物等の収集運搬・処理	2,379																																									
通信費用（電話料金等）	733																																									
公用車の維持管理・燃料費	1,417																																									
下水道用地の調査	6,000																																									
その他（備用品費等）	8,475																																									
※債務負担行為限度額																																										
下水道施設管理業務	188,000																																									
沈砂し渣等収集処分業務	62,000																																									
4 水 質 検 査 費	57,246	<table border="0"> <tr><td>○ 人件費</td><td>50,773</td></tr> <tr><td>7人</td><td></td></tr> <tr><td>【内訳】</td><td></td></tr> <tr><td>給料</td><td>24,810</td></tr> <tr><td>扶養手当</td><td>891</td></tr> <tr><td>地域手当</td><td>2,655</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>785</td></tr> <tr><td>特殊勤務手当</td><td>211</td></tr> <tr><td>時間外休日及び夜間勤務手当</td><td>138</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td>840</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当</td><td>7,743</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>810</td></tr> <tr><td>児童手当</td><td>415</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>7,876</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,011</td></tr> <tr><td>法定福利費引当金繰入額</td><td>588</td></tr> <tr><td>○ 水質管理業務</td><td>6,473</td></tr> <tr><td>水再生センターで汚水を処理する過程の水質や、河川等へ放流する水質の検査に要する費用。</td><td></td></tr> <tr><td>【内訳】</td><td></td></tr> <tr><td>試験機器の保守・点検</td><td>2,261</td></tr> </table>	○ 人件費	50,773	7人		【内訳】		給料	24,810	扶養手当	891	地域手当	2,655	通勤手当	785	特殊勤務手当	211	時間外休日及び夜間勤務手当	138	管理職手当	840	期末勤勉手当	7,743	住居手当	810	児童手当	415	法定福利費	7,876	賞与引当金繰入額	3,011	法定福利費引当金繰入額	588	○ 水質管理業務	6,473	水再生センターで汚水を処理する過程の水質や、河川等へ放流する水質の検査に要する費用。		【内訳】		試験機器の保守・点検	2,261
○ 人件費	50,773																																									
7人																																										
【内訳】																																										
給料	24,810																																									
扶養手当	891																																									
地域手当	2,655																																									
通勤手当	785																																									
特殊勤務手当	211																																									
時間外休日及び夜間勤務手当	138																																									
管理職手当	840																																									
期末勤勉手当	7,743																																									
住居手当	810																																									
児童手当	415																																									
法定福利費	7,876																																									
賞与引当金繰入額	3,011																																									
法定福利費引当金繰入額	588																																									
○ 水質管理業務	6,473																																									
水再生センターで汚水を処理する過程の水質や、河川等へ放流する水質の検査に要する費用。																																										
【内訳】																																										
試験機器の保守・点検	2,261																																									

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	試験機器の修繕 1,000 下水道水質分析業務等 582 産業廃棄物等の収集運搬・処理 52 公用車の維持管理・燃料費 88 その他（備用品費等） 2,490
5 水質規制費	86,650	○ 人件費 71,003 11人 【内訳】 給料 35,943 扶養手当 822 地域手当 3,677 通勤手当 1,221 特殊勤務手当 166 時間外休日及び夜間勤務手当 1,165 期末勤勉手当 14,463 住居手当 1,571 児童手当 290 法定福利費 11,685 ○ 水質規制業務 15,647 下水道法により規制されている汚水を排出する工場等からの届出、立入検査、指導に要する費用。 【内訳】 下水道水質分析業務等 14,478 試験機器等の点検・修繕 53 通信費用（郵便代） 68 公用車の維持管理・燃料費 532 その他 516
6 普及促進費	254,937	○ 人件費 217,086 31人 【内訳】 給料 108,586 扶養手当 3,639 地域手当 11,308 通勤手当 3,340 時間外休日及び夜間勤務手当 5,122 管理職手当 840

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	
		期末勤勉手当 36,811 住居手当 2,383 児童手当 1,100 法定福利費 34,913 賞与引当金繰入額 7,579 法定福利費引当金繰入額 1,465 ○ 下水道普及促進業務 37,851 家庭等の敷地内排水設備の検査に要する費用や、私道や里道への下水道の普及促進に要する費用。 【内訳】 共同排水設備工事補助 4,000 普及促進に係る啓発業務 1,070 通信費用（郵便代） 220 私道等の占用許可訴訟費用 2,000 排水設備工事検査業務等 28,240 公用車の維持管理・燃料費 546 その他（備用品費等） 1,775
7 業 務 費	597,331	○ 人件費 44,069 6人 【内訳】 給料 22,261 扶養手当 240 地域手当 2,251 通勤手当 390 時間外休日及び夜間勤務手当 596 期末勤勉手当 6,169 住居手当 1,017 児童手当 20 法定福利費 7,356 賞与引当金繰入額 3,136 法定福利費引当金繰入額 633 ○ 下水道使用料の調定及び収納業務 553,262 下水道使用料の請求や収納、債権回収の強化として実施する滞納処分（差押等）に要する費用。 【内訳】 下水道使用料徴収負担金等 550,559 債権回収の強化 28

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	
		会計年度任用職員報酬 1,661 期末手当（会計年度任用職員） 354 その他 660
8 総 係 費	649,206	○ 人件費（退職給付費除く） 258,225 35人 【内訳】 給料 124,821 扶養手当 3,330 地域手当 13,361 通勤手当 3,094 時間外休日及び夜間勤務手当 4,555 管理職手当 6,516 期末勤勉手当 40,333 住居手当 2,354 児童手当 1,405 法定福利費 44,532 賞与引当金繰入額 11,652 法定福利費引当金繰入額 2,272 ○ 退職給付費 105,245 ○ 事業経営全般に係る運営費 285,736 下水道事業の経営に係る計画・企画や、庁舎の維持管理、働く環境の改革、人材育成、福利厚生事業、利用者への広報、財産活用等、事業運営全般に要する費用。 【内訳】 水道事業会計への共通事務経費等 205,099 負担金 庁舎の維持管理等 3,394 堺浜再生水事業一時休止に伴う助成金 11,170 生活扶助世帯の水洗便所設置補助事業 1,001 通信費用（回線使用料・郵便代） 2,519 広報・広聴 1,630 火災保険・損害保険等 10,535 危機管理体制の強化 739 （対策本部設置用備品、訓練等） 未利用資産活用事業 1,336 福利厚生事業・定期健康診断等 5,304

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	
		外部派遣研修 6,692 貸し倒れへの対応（引当金等） 25,885 公用車の維持管理・燃料費 160 日本下水道協会会費等 2,699 会計年度任用職員報酬 1,712 期末手当（会計年度任用職員） 354 その他（備用品費等） 5,507
9 維持管理負担金	875,449	○ 流域下水道事業等への維持管理負担金 875,449 流域下水道区域における下水処理費用等の負担金。 【内訳】 流域下水道維持管理負担金 大和川流域負担金 855,173 湾岸北部流域負担金 16,635 他市管きよへの放流汚水処理経費 3,641
10 し尿処理費	62,293	○ 人件費 51,445 8人 【内訳】 給料 26,854 扶養手当 477 地域手当 2,734 通勤手当 964 特殊勤務手当 352 時間外休日及び夜間勤務手当 756 期末勤勉手当 10,001 住居手当 539 児童手当 120 法定福利費 8,648 ○ し尿処理業務 10,848 三宝水再生センターし尿投入施設（バキューム車の受入施設）の運転や維持管理に要する費用。 【内訳】 設備等の保守点検・維持管理業務 8,819 汚染負荷量賦課金 372 除草・樹木剪定等 1,295 その他 362

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明
11 減 価 償 却 費	千円 15,142,563	○ 有形減価償却費 14,707,216 【内訳】 構築物 11,618,259 機械及び装置 2,557,864 建物等 531,093 ○ 無形減価償却費 435,347 【内訳】 施設利用権等 435,347
12 資 産 減 耗 費	248,675	○ 固定資産除却費 218,093 【内訳】 構築物 176,305 機械及び装置 39,972 建物等 1,816 ○ 固定資産撤去費 30,582 【内訳】 固定資産撤去工事費等 30,582

1款 下水道事業費用

2項 営業外費用

目	金額	主な説明
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	千円 3,260,400	○ 企業債償還に係る支払利息等 3,260,400 【内訳】 企業債償還に係る支払利息 3,210,134 一時借入金に係る支払利息等 50,266
2 補償補填及び 賠償金	1,000	○ 下水道事故（施設管理等）に係る損害賠償金 1,000
3 消費税及び 地方消費税	123,978	○ 消費税及び地方消費税の納税額 123,978
4 雑支出	500	○ 下水道使用料の還付加算金 500

1款 下水道事業費用
 3項 特別損失

目	金額	主な説明
1 過年度損益 修正損	千円 9,000	○ 過年度の下水道使用料減額 9,000
2 固定資産譲渡損	1	○ 固定資産の譲与による損失 1

1款 下水道事業費用
4項 予備費

目	金額	主な説明
1 予備費	千円 50,000	○ 予備費 50,000

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主な説明				
1 管きよ布設費	千円 5,569,717	<p>○ 管きよの耐震化・浸水対策・老朽化対策事業 5,569,717</p> <p>避難所の下流など、震災時においても下水道機能を確保するための重要な管きよの耐震化。 浸水被害の最小化を図るための浸水危険解消重点地区を中心とした管きよ等の整備。 下水道施設の機能を適切に維持するため、アセットマネジメント手法を用いた計画的な改築更新。 債務負担行為として、浸水対策事業にかかる管きよ布設工事等及び北部（北・東・美原区）、南部（中・南区）に加え、新たに西部（堺・西区）の下水道管路施設維持管理等に係る包括的民間委託に要する費用。</p> <p>【内訳】</p> <p>耐震化事業 管きよ耐震化工事 堺区南清水町 (□3000mm×2400mm L=270m) 等</p> <p>浸水対策事業 管きよ布設工事 北区金岡町 (φ1000mm L=550m) 美原区黒山 (φ1350mm L=100m) (継続) 等</p> <p>老朽化対策事業 管きよ更新工事 堺区錦之町西、南区宮山台 管きよの長寿命化に向けた調査・計画策定 マンホールポンプ設備更新工事 等</p> <p>※債務負担行為限度額</p> <table data-bbox="758 1541 1415 1615"> <tr> <td>下水管きよ布設工事</td> <td>6,623,000</td> </tr> <tr> <td>下水道施設管理業務</td> <td>1,926,000</td> </tr> </table> <p>【参考：業務指標（見込）】</p> <p>① 老朽管きよ調査率 令和3年度 (83.0%) → 令和4年度 (87.0%)</p>	下水管きよ布設工事	6,623,000	下水道施設管理業務	1,926,000
下水管きよ布設工事	6,623,000					
下水道施設管理業務	1,926,000					

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主な説明
2 ポンプ場築造費	千円 6,735,000	<p>○ ポンプ場の耐震化・浸水対策・老朽化対策 6,735,000 事業</p> <p>震災時においても下水道機能を確保するためのポンプ場の耐震診断を実施。</p> <p>浸水被害の最小化を図るための浸水危険解消重点地区を中心としたポンプ場の整備。</p> <p>下水道施設の機能を適切に維持するため、アセットマネジメント手法を用いた計画的な改築更新。</p> <p>債務負担行為として、老朽化対策事業にかかる下水ポンプ場沈砂池設備の更新等に要する費用。</p> <p>【内訳】</p> <p>耐震化事業 ポンプ場の耐震診断業務 浜寺下水ポンプ場</p> <p>浸水対策事業 古川下水ポンプ場建設工事（継続）等</p> <p>老朽化対策事業 ポンプ場設備更新工事 浜寺下水ポンプ場雨水ポンプ設備（継続） 浜寺下水ポンプ場沈砂池設備 湊石津下水ポンプ場沈砂池設備（継続）等</p> <p>※債務負担行為限度額 下水ポンプ場築造工事 1,890,000</p> <p>【参考：業務指標（見込）】</p> <p>① 重点地区の浸水対策実施率※ 令和3年度（85.8%）→ 令和4年度（85.8%） ※ 重点地区の古川下水ポンプ場の築造工事は、令和6年度内の供用開始を以て実施率に計上されるため、令和4年度の率は変化しない。</p>
3 処理場築造費	2,096,040	<p>○ 水再生センターの耐震化・老朽化対策事業 2,096,040</p> <p>震災時においても下水道機能を確保するための下水処理施設の耐震化。</p> <p>下水道施設の機能を適切に維持するため、アセットマネジメント手法を用いた計画的な改築更新。</p> <p>債務負担行為として、老朽化対策事業にかかる水再生センター沈砂池設備の更新等に要する費用。</p>

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主な説明
	千円	<p>【内訳】</p> <p>耐震化事業 処理場の耐震診断業務 泉北水再生センター耐震診断 等</p> <p>老朽化対策事業 処理場設備更新工事 石津水再生センター2系送風機設備 泉北水再生センター汚泥調整槽設備（継続） 三宝水再生センター沈砂池設備 等</p> <p>※債務負担行為限度額 下水処理場築造工事 3,300,000</p>
4 建設負担金	539,834	<p>○ 流域下水汚泥処理事業建設負担金等 539,834 流域下水汚泥処理事業や流域下水道の建設に係る大阪府への負担金等。</p> <p>【内訳】</p> <p>流域下水汚泥処理事業建設負担金 344,244 流域下水道建設負担金 大和川流域建設負担金 190,336 湾岸北部流域建設負担金 2,398 他市管きよへの汚水放流に係る 2,856 管きよ布設等の建設負担金</p>
5 築造総務費	392,053	<p>○ 人件費 362,526 48人</p> <p>【内訳】</p> <p>給料 173,707 扶養手当 7,020 地域手当 18,244 通勤手当 5,878 特殊勤務手当 5 時間外休日及び夜間勤務手当 13,693 管理職手当 1,680 期末勤勉手当 49,109 住居手当 4,176 児童手当 5,380 法定福利費 54,547 賞与引当金繰入額 24,455</p>

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主な説明
	千円	<p style="text-align: right;">法定福利費引当金繰入額 4,632</p> <p>○ 建設工事全般に係る経費 29,527 管きょ布設費、ポンプ場築造費、処理場築造費における建設工事に要する経費。</p> <p>【内訳】</p> <p style="text-align: right;">設計積算システムの保守 10,600</p> <p style="text-align: right;">積算用資料（建設物価の調査等） 1,642</p> <p style="text-align: right;">アセットマネジメントシステムの保守 2,000</p> <p style="text-align: right;">通信費用（電話料金等） 910</p> <p style="text-align: right;">公用車の維持管理・燃料費 1,568</p> <p style="text-align: right;">下水道技術開発連絡会議会費 3,400</p> <p style="text-align: right;">会計年度任用職員報酬 3,373</p> <p style="text-align: right;">期末手当（会計年度任用職員） 708</p> <p style="text-align: right;">その他（備用品費等） 5,326</p>
6 受益者負担金 徴収業務費	14,226	<p>○ 人件費 9,080 1人</p> <p>【内訳】</p> <p style="text-align: right;">給料 4,679</p> <p style="text-align: right;">地域手当 468</p> <p style="text-align: right;">通勤手当 86</p> <p style="text-align: right;">時間外休日及び夜間勤務手当 36</p> <p style="text-align: right;">期末勤勉手当 1,353</p> <p style="text-align: right;">児童手当 240</p> <p style="text-align: right;">法定福利費 1,407</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 677</p> <p style="text-align: right;">法定福利費引当金繰入額 134</p> <p>○ 受益者負担金徴収業務 5,146 受益者負担金の請求や収納、債権回収の強化として実施する滞納処分（差押等）に要する費用。</p> <p>【内訳】</p> <p style="text-align: right;">受益者負担金賦課業務等 3,994</p> <p style="text-align: right;">受益者負担金納期前納付報奨金 614</p> <p style="text-align: right;">債権回収の強化（弁護士委託等） 170</p> <p style="text-align: right;">公用車の維持管理・燃料費 130</p> <p style="text-align: right;">その他 238</p>

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主な説明
7 固定資産購入費	千円 49,593	○ ICT環境の整備等に係る固定資産購入 49,593 【内訳】 ICT環境の整備 21,298 下水道工事設計積算システム更改・パソコンの買い替え 工事の申請受付業務オンライン化 地理情報システム用データ取込みツール 公用車の買い替え 4,850 軽四輪貨物5台 認定汚水量水器の購入・取り替え 330 次期職員情報システム開発の負担金 12,833 水質検査機器の買い替え 2,421 その他（備品購入等） 7,861
8 建設利息	54,422	○ 建設中の下水道施設に係る利息 54,422

1款 資本的支出
2項 償還金

目	金額	主な説明
1 企業債償還金	千円 17,550,478	○ 企業債の償還元金 17,550,478
2 長期借入金償還金	50,000	○ 水道事業会計への償還金 50,000

1款 資本的支出

3項 補助金等返還金

目	金額	主な説明
1 補助金等返還金	千円 417	○ 一般会計への返還金 417